

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業実施要綱

一般社団法人 Jミルク

制定 2017年1月20日

一部改正 2018年1月19日

一部改正 2019年7月 4日

一部改正 2020年1月17日

一部改正 2021年2月19日

一部改正 2022年3月10日

第1 趣旨

近年の酪農乳業をめぐる情勢は、特に、都府県の生乳生産の減少に歯止めがかからず、需要に見合った生乳の確保が困難な状況が続いてきた。また、TPP合意を契機にした二国間FTA・EPAの締結などにより乳製品自由化が加速し、国内牛乳乳製品市場のボラタリティが高まることで、流通や需給に予期せぬ混乱が生じる可能性が強まっていた。

こうした中、酪農乳業関係者による1年間に及ぶ検討を経て、2019年10月に「わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン」として、提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して」が決定され、酪農乳業が今後連携して推進すべき行動計画が示された。この行動計画を実行に移すため、酪農乳業の持続可能性を高める取り組みを推進しているところである。

一方で、2020年からは新型コロナウイルスによる影響がわが国酪農乳業にも影を落とし、特に2021年度は冷夏等による生乳需給ギャップの拡大から、乳製品在庫が過去最高水準に積み上がっている。また、牛乳消費の落ち込む年末年始等の学乳休止期には処理不可能乳の発生が危惧される状況が続いている。

さらに、国際情勢に大きく影響を受けるわが国酪農乳業にとっては、最近の飼料価格や生産資材、燃料等の高騰が経営を圧迫し、厳しい状況が継続すると見込まれる。

したがって、訪日外国人によるインバウンド需要や観光業等による業務用需要が回復すれば、コロナ禍以前の状況に戻ることも想定されるため、生産者の意欲減退や生産基盤の毀損を避けるよう配慮しつつ、中期的な視点から、乳製品需給の改善を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、国からの支援も得て2022年度から新たに実施する乳製品在庫対策を着実に進めるとともに、需給動向に応じた生乳生産体制を整備するための取組を実施することが求められている。

以上の状況と経過を踏まえ、提言に示された行動計画の着実かつ戦略的な推進を図るため、一般社団法人Jミルク（以下「Jミルク」という。）は、酪農乳業産業基盤強化基金（以下、「産業基盤強化基金」という。）を継続して造成し、この産業基盤強化基金を活用して実施するものとし、事業の実施に関しては、この要綱に定めるところによる。

第2 産業基盤強化基金の造成

産業基盤強化基金については、乳業者からの財源拠出等により造成するものとし、その拠出方法及び管理等については、別に定める「酪農乳業産業基盤強化基金要領」によるものとする。

第3 本事業の実施期間

本事業の実施期間は、2020年度から2024年度までの5か年とする。

第4 事業の内容

産業基盤強化基金から助成される事業は、次の通りとする。

1 酪農生産基盤強化総合対策事業

酪農生産者が、酪農生産基盤の堅持・強靱化及び将来に向けたわが国酪農の持続可能性の向上等を図るために実施する以下の事業。

(1) 生乳生産基盤強化支援事業

一般社団法人中央酪農会議（以下、「中酪」という。）及びJミルク定款第5条の（1）のイの指定生乳生産者団体（以下、「指定団体」という。）又はその会員団体等及びJミルク会長が特に認めた者が、酪農経営の強化と需給動向に応じた生乳生産体制を整備するために行う次の取り組みについて、助成する事業。

ア 酪農経営強化・需給対応生産体制の構築

酪農経営の強化を図りつつ、需給動向に応じた生乳生産体制を構築するために、全国または地域単位で行う取り組み。

イ 酪農経営強化・需給対応生産体制の構築のための改善・指導

アを推進するための、酪農家等を対象にした研修会の開催及び現地指導などの取り組み。

(2) 酪農持続可能性向上支援事業

中酪、指定団体又はその会員団体、並びに酪農家による自主的なネットワーク組織等が、将来に向けたわが国酪農の持続可能性の向上等を図るために行う次の取り組みについて助成する事業。

ア 担い手育成・確保のための研修等

酪農の優れた担い手を育成するため、酪農家の後継（予定）者及び新規就農（予定）者を対象にした、国内外のモデル的な酪農経営や持続可能な取り組み等を学習・研修及び担い手を確保するための取り組み。

イ 食育活動や環境美化活動等

酪農家等による食育活動、酪農場における環境美化活動、酪農と乳業による共同の社会貢献活動などの取り組み。

ウ 実態調査及び検証・評価

酪農生産の持続可能性に関する実態の把握や検証・評価の取り組み。

エ 優良事例の創出・普及

地域酪農の持続可能性を向上させるための優れた活動を創出し、その経験や成果を他と共有するために、酪農家等に委託して行う取り組み。

(3) 生乳生産基盤強化対策特認事業

全国農業協同組合連合会、全国酪農業協同組合連合会及びＪミルク会長が特に認めた者（以下、「全国連等」という。）が、自ら又はその会員団体もしくはその両方が費用の一部を助成して実施する事業であって、特に都府県における生乳生産基盤の強化に効果があるとＪミルクが認めた事業。

2 国産牛乳乳製品高付加価値化事業

乳業者が、国産牛乳乳製品の高付加価値化を推進するとともに、国内における持続可能で国際競争力のある需要基盤の構築を目指すために行う以下の取り組みについて、助成する事業。

(1) 国産牛乳乳製品高付加価値化等の推進

一般社団法人日本乳業協会、全国乳業協同組合連合会及び全国農協乳業協会（以下、「乳業団体」という。）が、自ら又はその会員団体等と連携して、国産牛乳乳製品の高付加価値化や地域乳業の持続可能性を高めるため、具体的な対策を検討し実践を推進する取り組み。

(2) 国産牛乳乳製品高付加価値化等の支援

乳業団体又はその会員団体又はその会員乳業者による自主的なネットワーク組織等が、地域乳業の高付加価値化及び経営の持続可能性の強化を図るために行う次の取り組みについて、助成する事業。

ア 技術・人材開発のための研修等

国産牛乳乳製品の高付加価値化プラン作り、技術・品質に係る改善と習得、人材開発のための研修会のほか、環境負荷の低減・ビジネスと人権に関する対応・地域社会への貢献などSDGsに関する課題解決を推進するための取り組み。

イ 地域酪農と連携した商品開発等

酪農家や酪農組織と連携して、地域酪農の特性を生かした高付加価値商品の開発や販売、輸出、地域におけるSDGsにつながる活動を推進するための取り組み。

ウ 優れた事業成果の共有化

地域乳業の持続可能な経営基盤を強化するための乳業同士で連携した物流・販売・SDGsへの対応など新たな活動を創出し、その成果を他と共有する取り組み。

エ 調査や指導等

上記に関連した調査や専門指導等を行う取り組み。

3 酪農乳業持続可能性強化事業

Jミルクが、わが国酪農乳業の持続可能性を強化するために、生産者・乳業者等と連携して推進する以下の事業。

- ア 環境・家畜・人・社会に優しい日本独自の持続可能な酪農生産のあり方や評価方法、目標設定に関する検討会の開催並びのこれらに関連する調査・研究・コンテンツ開発。
- イ 乳本来の美味しさを追求するための風味の評価、日本独自の品質のあり方や規格に関する検討会の開催並びにこれらに関連する調査・研究・コンテンツ開発。
- ウ 戦略ビジョン推進特別委員会及び酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチームの検討を踏まえた調査・研究・コンテンツ開発。
- エ 上記に関連した提言の行動計画を実行するために行う取り組み。

第5 事業の実施

1 事業実施要領の作成

第4の1及び2の事業の実施に当たっては、その事業実施の手順や産業基盤強化基金からの助成の仕組み等については、Jミルク会長が予め定める事業実施要領によるものとする。

2 事業実施計画

Jミルクは、本事業の実施に当たり、毎年度、前項の事業実施要領に基づく事業実施計画を策定し、理事会での承認を受けるものとする。

3 事業実施報告

Jミルクは、毎年度事業が終了した時点で、当該年度の事業実施及び産業基盤強化基金の状況について、翌年度に開催される総会で報告するものとする。

4 事務の委託

Jミルクは、事業の一部を会員等に委託して行うことができるものとする。

第6 事業財源の確保

本事業を実施する生産者団体にあっては、本事業の円滑な推進を図るため、既存の財源の活用も含めて必要な財源を確保するなどの措置を講ずるものとする。

第7 その他

1 事業実施主体は、事業の円滑及び効果的な推進を図るため、関係者に対して、事業の趣旨や内容等の周知徹底に努めるものとする。

2 この要綱に定めるもののほか、本対策の実施につき必要な事項については、Jミルク会長が別に定めることができるものとする。

附則

- 1 この要綱は、2017年1月20日から施行する。
- 2 この要綱の改正は、2018年1月19日から施行する。
- 3 この要綱の改正は、2019年7月4日から施行する。
- 4 この要綱の改正は、2020年4月1日から施行する。
- 5 この要綱の改正は、2021年4月1日から施行する。
- 6 この要綱の改正は、2021年10月20日から施行する。
- 7 この要綱の改正は、2022年4月1日から施行する。